

農村経営研究会2019年第2回視察会

外部の支援を
農業再興に活かす

合同会社みさき未来 福島県相馬市・新地町

農村経営研究会は2019年11月20日、福島県浜通りで農業と新エネルギー事業を営む合同会社みさき未来を視察した。みさき未来は、もともと南相馬市で農業を営んでいた三浦家が東日本大震災後に立ち上げた会社である。以来、地震と津波、福島第一原発事故で被害を受けた南相馬市井田川地区で農業を再興することを目指している。

現在、福島県浜通りの最北の新地町に居を構え、息子の三浦草平氏(33)がみさき未来の代表としてコマや有機野菜、平飼いによる鶏卵の生産を手掛け、JGAPの取得もしている。新地町の南隣にある相馬市では、父の三浦広志氏(60)が農事法人組合とNPO法人野馬土(のまど)を運営しながら、地域の農産物の発信やコミュニティづくりにも尽力している。さらに相馬市の南隣の南相馬市にも拠点を置き、綿花や野菜を生産しながら、井田川地区の水田基盤整備に向けて活動しているところだ。

2016年、南相馬市全域の避難指示が解除され、2021年から基盤整備が始まる。広志氏はその立役者でもある。三浦親子はどうやって農業再興への道を切り開いてきたのだろうか。現地を視察しながら2人の話を聞いた。

農業再興ができる
仕組みをつくる

震災前、三浦家は5haの水田と畑で農業を営みながら、浜通りに組合員を持つ農事法人組合を経営していた。東日本大震災が起きたとき、原発の知識があった広志氏は最悪のケースを想定し家族を連れ東京に避難した。しかし、その年のうちに福島に戻る。広志氏は組合員を放っておけないと思い、草平氏は福島で農業をやりたいと思ったからだ。一家は南相馬市に戻ると、12年に約40km北にある新地町に農地と宅地を見つけ農業を再開した。

初年度の稲作は、仮設住宅で暮らしながらそこで浸種し、新地町の農地に建てたビニールハウスで苗を育てるなど、厳しい条件下でできる方法を考えながら乗り切った。新地町の農業経営は草平氏が中心になって進めながら、広志氏は、相馬市に農事法人組合の拠点を置き、組合員がいる相馬市と新地町に南相馬市の仮設住宅から通い、地域の農業再興の活動を始めた。

浜通りの水田は津波で水路が被害を受け、表土が削られ、がれきが残り、雑草も生え荒れていた。再興の活動をするために国が出した条件は、共同作業をすることと実際に働

いた人にお金が落ちることだった。水路の再興のためには水系ごとに作業するのが効率的だが、行政や農協はそれでは範囲が広すぎてできないと言う。

「いや、できる仕組みにしよう」

広志氏は、グループをつくり、自分たちの水田でがれきの片づけや草刈りをしたら農業で得られる収入と同じ収入が得られるようにしようと行政に提案した。そうすれば国の条件を満たしつつ、生産者の失業対策にもなり、自分の農地なので水路などの問題も把握しやすく再興が早まるというわけだ。この仕組みは、相馬市と新地町が3年ほどで農業がほぼ再興できた理由のひとつでもある。

当時、広志氏が不安だったのは自分たちがつくる米の安全性だった。当初、福島県ではサンプル検査をしていたが、安全宣言の後に基準値を超える放射性物質が検出されると、ますます農産物が売れなくなった。広志氏は、福島県に全量全袋検査をすることを働きかけた。

「全袋チェックをしてもすぐに買ってもらえるわけではないが、対策しながら何年間かデータが蓄積されたりすれば、自分たちが自信をもって売れるようになる。プライドを持って農業ができる仕組みをつくらうと思った」

こうして12年度産から全量全袋検査が始まった。「言い出しつべ」ということで広志氏は福島県から検査を受託し、NPO野馬土（のまど）が運営する農産物直売所でコメや野菜、果物の検査をすることになった。

外部の力を農業に活かす方法を考える

13年に福島県が地権者を集めたとき、広志氏はじつは「千拓地なので海に戻してくれ」と言ったという。しかし、すでに農業再興のために資金を投じていた福島県は、農地に戻すしか選択肢がなかった。福島県が外部から事業者を募ってみたものの肝心な担い手がない。16年に避難指示が解除されると、地権者たちで相談することになった。



南相馬市井田川の綿花圃場

水田再興のためには基盤整備が必要だ。行政の支援だけでは不足している資金を補うために活用しようとして広志氏が注目したのは、当時あちこちから話が舞い込んできた新エネルギー事業を活用することである。

「自然エネルギーと関われば、ここで農業をベースとした再興ができると思った」

当初、企業が風力発電事業を始めたが、風が弱いため撤退した。替わって話が出たのが太陽光発電事業である。現在、南相馬市井田川地区でも50haで27メガワットの設備を建築中だ。初期投資はファンド会社の支援によるものである。広志氏は、その売電収入で基盤整備の資金の不足分を補おうとファンド会社に提案した。台風の影響で延期されたが、20年4月から売電が始まる予定だ。

こうして基盤整備は資金の目途もつき、地域の人々や行政との話し合いを重ねてきた結果、21年から工事が始まることに決まった。1区画2ha、115haの水田に再興される予定だ。22年からは地権者たちに供与され、みさき未来と広志氏、5人グループの集落が担い手となる。

また復興庁の事業で、最新型の機械を無料で貸してもらおうので、その準備として現在農機メーカーに基盤整備後の農機ラインナップを提案し

てもらい、行政と調整している。また、排水路は1・5倍に広げ、排水ポンプも1・5倍ほど強力なものにした。

「ここにはいろんな事業の話が入ってくる。それを拒絶するのではなく、どう折り合いをつけるかだと思う。この地域の農業にどれだけ貢献してもらえるか交渉することが大事だ」

農業経営とエンターテイメントの両立で再興モデルをつくる

目下、井田川地区の農地では、荒れた農地でも育つ綿花を生産している。この綿花の生産は2つの事業につながっている。ひとつは東京にあるオーガニックコットン製品の会社と風力発電を引き継いだ企業がコラボした「風で織るオーガニックコットン」というストーリー仕立てで製品化されていることだ。もうひとつは、綿摘みの体験イベントである。綿花の圃場は30aと規模は小さいものの、収穫期は9月から翌年1月まで続き手作業の綿摘みは手間がかかる作業だ。その作業を楽しいイベントに変え関東圏の人々に提供している。

広志氏は、東京で縁があった公益財団法人日仏会館からの支援の申し入れを活かして農産物直売所をつくるため、直売所を運営するNPO野

馬土を立ち上げた。野馬土は支援してくれる関東圏の会員たちに情報を発信したり、地域の人々にコミュニティの場を提供したり、視察したい人々のために福島第一原発20km圏内ツアーのガイドをしたりしている。ツアー参加者は年間3000人前後に上る。

「農業で食べていくのが自分の人生の目標だったので、そのために必要なことを一つひとつやってきた。エンターテイメント的なことも、ベイスの農業がうまくいかないときとダメだと思う。行政によく話すのは、ここは成功する可能性が十分あるということ。ここが成功すれば浪江や双葉も可能になると思う。そのためにもここを再興したいと言う人が集まってくる仕組みをつくりたい」

昆吉則は次のように農村経営者としての三浦親子の姿勢を語った。

「被災地の事業はきれいな物語が求められがちだ。そういうサービスを提供しながらそれだけに溺れず未来を見通している。お金が降ってくる人を狂わせることがあるが、それを資金に事業に投じ、他地域にビジネスモデルを示そうともしている。三浦さんのように経験に加え、新しい知識や知恵、人を巻き込んでいける力が農村経営者には必要だ」

(平井ゆか)